

ロヒンギャ問題と 2021 年のクーデター (2) (絵に続く)

村主道美

学習院大学法学部 教授

Citizen ambassador, Free Rohingya Coalition

ロヒンギャ問題の諸側面

- (1) 誰がビルマにおける主人であるか、という問題 (イギリスが去ったビルマにおいて、仏教徒が主人であり、イスラム教徒は主人ではなく、従僕なのか? イギリスが去り、植民地主義が残った、という問題)
- (2) 普遍的人権の問題 (何者であれ、人間がこのように虐待されてよいのか。)
- (3) 国籍の問題 (82年国籍法のように、差別的に国籍が決定されてよいのか、NVCを受け取ることを条件に帰国が許される、といったことがあってよいのか。)
- (4) 歴史改造の問題 (長い軍政の中で、軍に反対する人々すら、気づかぬうちに軍に洗脳されている。)
- (5) 海外の権威主義国家 (中国、ロシア) の問題 (人権に関心の低い大国が、常任理事国で拒否権を持つ)
- (6) 日本問題 (日本は基本的に、外国の人権の向上のために圧力をかけようとはせず、そのミャンマー外交は同盟国アメリカ等と大きく異なる。中国の大国化による日本の無力化もこれに影響する。本来、人権については、敏感でなければならない日本が、なぜ、鈍感であり続けられるのか?)
- (7) キャンプからのロヒンギャの本国帰還の問題と、本国における国籍、平等の問題 (バングラデシュのキャンプの悲惨さという目に見える問題が、ラカイン州のロヒンギャの集落の強制収容所化という、見えにくい問題を隠してはいないか。)
- (8) 制裁の問題 ロヒンギャに対する Genocide を見逃す国家、企業等に対して、国際社会は、どのような経済制裁が可能であろうか?

次のページに続く

提起したい問題点

- (1) ロヒンギャ迫害を行って来た集団の Coalition(軍、仏教徒、僧侶、ラカイン人等)は変容するだろうか？
(彼等は軍の意味については一致しなくとも、ロヒンギャ人権侵害の軽視については、一致するだろうか？)
- (2) ロヒンギャ迫害について、軍を ICJ で弁護してきた勢力 (軍、ASSK, NLD, ミャンマー仏教徒) はその立場を変えないだろうか？
(本格的な ICJ のロヒンギャ Genocide の審理の中で、ASSK は、仏教徒は、自分らを裏切った軍を今後も弁護するのだろうか？)
- (3) 軍は、このクーデターを、どの程度前から計画していただろうか？ (諸外国のミャンマーへの経済進出とその埋没費用 (sunk cost) との関係。
(軍は、最初の選挙後数年間という時期を、クーデターの時期として、最初から一海外のビジネスがミャンマーに進出して、容易に引き返せなくなる時期を——待っていたとは考えられないだろうか？)
- (4) 2012 年以後、一貫してミャンマーに甘かった日本外交が、今日のクーデターを容易にした、とは考えられないだろうか？ (軍は、Genocide さえ見逃す日本なのだから、クーデターを見逃すだろうと日本外交から学習していたのではないか。)
- (5) 誰が、これから軍と戦うか、という問題 (失敗した実績を持つ ASSK と NLD が戦うのか、軍でも NLD でもない、別個の勢力が拡大するのか？)
- (6) 仮面の問題 (民主主義の仮面をつけたクーデター前の軍政と、その仮面を捨てたこれからの軍政は、どちらが良いのだろうか？ 海外や国民が体制の本質を見抜きやすくなったという点では、好転とは捉えられないだろうか？)